

会議録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	令和7年8月5日（水） 10：30～12：00
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、金沢智也教育長、 田中克教育委員、向田敏教育委員、細谷真紀子教育委員、 伊藤洋子教育委員
(事務局)	板垣裕子教育部長、横山尚久学校教育課長、 東海林一善総合学習センター所長、西村尚人教育企画課長、 沼澤裕志教育企画課総括主幹
協議事項	報告事項：山形市の児童・生徒の現況について 協議事項：市立小中学校等における熱中症対策の取組について

会議経過

1 開会 (沼澤教育企画課総括主幹)

2 挨拶 佐藤市長・金沢教育長

3 報告 (座長 佐藤市長)

「山形市の児童・生徒の現況について」

資料を用い、横山学校教育課長より説明。

< 質疑応答 なし >

3 協議 (座長 佐藤市長)

「市立小中学校等における熱中症対策の取組について」

パワーポイントを用い、西村教育企画課長より説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

それでは、本日の協議事項についてご意見をいただきたい。まず、私から意見を述べさせていただく。

近年、夏の猛暑により、熱中症対策の必要性が格段に増しているように感じて

いる。熱中症については、命にも関わることであるため、災害に準じたような意識で、現場の先生方と協力しながら対応しなければいけないと考える。長年の課題であった体育館の空調設備については、国の予算の枠組みの中で、順次整備を進めていくという状況である。暑さにより体育館が使用できないと、夏場の体育や部活動が大幅に制限されてしまうことになるので、これから整備に期待したい。市としては、熱中症対策の取組の一つとして、クーリングシェルターを設置しており、今後も協力いただける民間施設や店舗等を増やしていきたい。また、(株)ウェザーニューズと連携協定を結び、ソラテナProを導入したことにより、リアルタイムで気象データを確認できるようになった。現場では、共通認識のもとで判断ができるという効果が表れており、これを生かしながら、現場の先生方がなるべく悩まずに教育活動に関する判断できるようにしたいと考える。

また、学校においてもすでに指導していただいているとは思うが、先生だけではなく、児童生徒・保護者にも熱中症にならないための知識を身に付ける必要があると考える。先日、医師と話した際、子どもの熱中症が増加しており、特に自宅で部屋をキンキンに冷やしていると熱中症になりやすいという話を伺った。もちろん、エアコンを使用しなければならないが、冷やし過ぎることにより、熱中症になりやすい体質になってしまうということであった。このような専門的な知識を児童生徒自身や保護者の皆さんにも身に付けていただき、家庭での対策等も進めていかなければと考える。一つの対策を実施すればすべてが解決するというわけではないので、ハードソフトの両面で、教育委員会と市長部局が連携しながら取組を進めていくことが重要である。

それでは、ぜひ委員の皆様からもご意見を賜りたい。

【田中委員】

山形市及び教育委員会の熱中症に関する施策は非常に充実していると感じている。私からは二つの大きな柱、取組に対する感想と、取組を踏まえた今後の課題等について、述べさせていただく。

令和5年度は米沢市で下校中の中学生が命を落としたり、山形市内の中学校においても、体育祭の練習時に十数名が救急搬送されるという非常に大きな教訓があった。その後、市としても教育委員会としても、子どもの安心安全に配慮した取組を、スピード感をもって実施していただいたと大変感謝している。

ハード事業として、県の事業を活用した可搬式冷房機器の導入は、運動中のクールダウンという点で、すぐに導入されたことに大きな意味があったと感じる。また、教室の空調整備については、特に落ち着きのない児童生徒や支援を必要とする児童生徒にとって、落ち着いて授業を受けることができるという点で非常に大きな意味があったと先生方から聞いている。今後、中学校5校を皮切りに、体

育館の空調が整備されることが決定し、大変安心している。特に、アスベストの関係から吊り天井を外した学校では、断熱効果が低く、暑さ寒さが身に染みるという声を聞くので、空調整備の効果を期待したい。また、避難所として活用する観点からも、体育館空調整備の早期実現が望まれる。体育館とともに、空調未設置の特別教室についても、令和15年度までに空調が整備されるという話を伺い、安堵している。

ソフト事業として、熱中症対策ガイドラインについて、教育活動の実施の可否をはじめ、特に管理職の判断の目安として非常に役立っているとともに、確実に教職員の危機管理意識向上にもつながっていると感じている。

しかしながら、ここ数年の加速度的な気温の上昇を考えると、特に屋外での活動がこれから十年、二十年先に児童生徒の教育活動の保障ができるのか、非常に気がかりである。また、ソラテナ Pro の導入及び拡充については、子どもの命を守る観点からも、教職員の働き方改革の観点からも、大変有効であると感じている。

次に二つ目の柱、今後の課題については、一言で申し上げると、命を守ることと、児童生徒の成長を促す活動の両立をどのように図っていくかということである。

一点目として、特に屋外においては、あらゆる活動が中止や廃止・縮小される状況であるが、それだけではなく様々な工夫が考えられるだろう。

特にここ数年、熱中症予防に加え、教職員の働き方改革も相まって、様々な教育活動が廃止縮小されてきている。

子どもの命を最優先するならば、今後も、屋外の活動は廃止縮小されるものと考えられるが、一方で、体育的行事や旅行宿泊的行事、水泳の授業を含む屋外スポーツが児童生徒の成長に果たしてきた役割は非常に大きく、簡単になくしてほしくないと強く感じている。

また、小学校の先生からは、水泳の授業も朝の1時間目しかできないという話を伺った。このような状況への対応として、将来的に、夏休みの日数を増やして、春休みや冬休みを短くすることや、夏の期間の柔軟なカリキュラム編成などの工夫も必要になってくるのではないか。

年間を通して望ましい形で屋外での活動ができる工夫を教育委員会と学校とが知恵を出し合いながら進めていく必要があると強く感じる。

二点目は、登下校中の熱中症対策である。極論を言えば、学校としては登下校は保護者に送迎していただくのが最も安心だが、全ての家庭が送迎可能なわけではなく、何より児童生徒の自立を促すため、学校はこれまでも自力での登下校を推進しており、今後もそうあるべきだと考える。

対策としては、地域見守り隊の協力や、クーリングシェルターのさらなる周知、

「こども110番」の活用なども想定される。

また、児童生徒による帽子や日傘、ネッククーラー等の熱中症予防グッズの積極的な活用、水分塩分等の補給、暑さに応じた服装の工夫など、自分の身を守るために指導を、学校としても徹底していかなくてはならないと感じている。

最後になるが、三点目は、部活動の地域展開なども含めた学校以外の活動における安全という観点である。学校での活動が縮小制限される中、今後、各家庭の判断で、学校外の活動に参加させる機会が増えてくることが予想される。そのような中、スポーツクラブやスポーツ少年団の練習や大会等の夏場の屋外活動においても、指導者や組織の代表者が熱中症ガイドラインの基準に基づいた判断を行う必要があると考える。しかし、様々な団体が存在する中でこれを徹底することは容易でないことが予想される。指導者・代表者への研修や注意喚起が徹底されるようなシステム構築も必要になってくるのではないだろうか。

【向田委員】

今年も暑い日が続いており、先日は猛暑日が14日連続であったという報道もあった。また暑くなる時期も早くなっているが、本年は6月6日に30.3度の真夏日、6月22日には35.4度の猛暑日となっている。

私が子どもの頃は寒くてプールに入れず、残念な思いをしたが、今の子どもは暑くてプールに入れないというような状況である。

このような中、山形市においては、様々な熱中症対策の取組を行っていると認識している。特に説明のあった、高性能IoTセンサーについては、経験と勘だけではなく、具体的なデータから熱中症対策を行うものであり、また、教職員の負担も減り、すばらしい取組だと思う。今後の取組についても、既に御検討いただいているところだが、若干意見を述べさせていただく。

まず、体育館の空調設備については、なるべく早く導入していただければと思う。外での活動ができない場合、体育館の中での活動を行うことも考えられ、また、学校の体育館は選挙や地域の行事、災害時の避難先としても利用されている。様々な役割を担っている体育館において、暖房を含め、空調を整備していただきることは、熱中症対策を含め、多様な効果が得られるため、ぜひ導入を推進していただきたい。

併せて、学校への給水機の設置も検討していただければと思う。自宅から水筒を持ってくることを忘れたり、水筒の中身を全部飲み干してしまうことがあるため、学校での水の補給も必要になるだろう。費用やメンテナンスの面で課題はあるとは思うが、給水機の仕組みも進化しており、他県では設置している学校もあるので、ぜひ御検討いただければと思う。

登下校時については、クーリングシェルターの紹介があったが、報道によると、

山形市内のラーメン店が「山ラー街の給水所」として、店を給水ポイントとして開放する取組を行っているとのことで、保護者としても大変ありがたい試みだと感じる。

このような活動をさらに充実させるとともに、子どもが遠慮せず利用できるよう、実際に施設を訪問したり、マップなどで通学路上の施設を確認する活動などを、保護者の協力のもとで実施していただけだと、より効果的ではないか。

また、部活動の地域展開が始まっているが、熱中症対策に対する理解が不十分なまま地域展開が進むことは避けなければならない。関係団体に対して、マニュアルやチェックリストを作成するなど、万全な熱中症対策を行えるよう支援していただければと思う。

熱中症対策は、子どもの命を守るためのものであり、学校、保護者、地域がこれまで以上に連携し、協力していく必要があると考える。

【細谷委員】

先ほど教育委員会からも説明のあった地形的要因のほか、文科省と気象庁が発表した「日本の気候変動2025」でも、極端な大雨、高温などの気候変動が既に止めることができないと言われている中、気象災害リスクはこれまで以上に高まり、激甚化が進むと言われている。

中学校に整備された可搬式冷房機器は、現在の状況では残念ながらこの酷暑の中、活かせているとは言えないと考える。

可搬式冷房機器は、体育館全体が活動できる温度湿度下において、人体が活動発熱により健康状況に影響を与える場合に有効であるという機器のため、現状の体育館では意味をなさないということを実際の教育下で、今夏、体験をしたところだ。

また、小学校においては、暑さにより普通教室外での活動が許されず、登校後はもはや教室から出る活動ができないという軟禁状態にあり、子どもたちの登校渋りの状況や、登校している児童の声からも、心身の発育・発達の観点から、早急な対応が必要と考える。

子どもたちの声の多くは、もっと自由に活動したいというものである。また、地域からも、屋外での活動を控えるよう市から情報が出ているにもかかわらず、炎天下に下校させるのかといった、クレームとだけは言えない課題、難題が学校に突きつけられているような状況である。

公共施設としてのハード整備は、様々な加速策が出ている。昨年末には避難所としての学校施設の防災機能強化のため、内閣府防災担当から各自治体の防災部局に対し、文科省が主導している学校体育館の空調設備の整備の加速化への協力依頼が周知されている。しかし、部局横断的に連携できていないのか、教育委員

会のみに負担が集中することは、公共施設としての整備を遅らせることにもつながるため、いかがなものかと感じる。

空調設備の導入については、市内の学校間に8年程度の時間差が生じるという地域の不安を解消するためにも、相談ベースの連携だけではなく、人員の緊急的配置なども応急的に進め、一層早い導入を進めなくてはならない状況下であると考える。

市のソフト対策は最先端を行き、十分に進んでいると感じるが、知らせることに特化しているということを否めず、子どもたちの健康の安全とその環境をどのようにつくるのかという観点での活動の不足を感じる。

現在の普通教室は十分な冷房環境であるが、校内での活動を制限される中、子どもたちの体力面では課題を感じる状況でもある。また、教室と登下校時の気温差での体調不良などもあると聞く。

登下校時のクーリングシェルターの利用については、市中心部以外はシェルターとなる施設が少なく、登下校ルートから離れているというような地域も多く、家庭生活での対応や、子どもたちの体力に掛けるというような綱渡りの状況である。

このような状況においては、体力づくりの視点や、教育下での室温による体力消耗を防ぐために、体育館が当たり前に使え、当たり前に活動ができ、体温・気温の上昇に身体が慣れるための環境を学校教育下でも作り出し、温度差に対応できる健康な体づくりに寄与することは責務ではないだろうか。

家庭が実施できる対応、例えば朝食をきちんと食べる、水筒に入れる飲み物を工夫する、日傘を準備する、背中や首を冷やす保冷剤を準備するなど、全て実施している家庭がほとんどである。経済環境が悪化する中、減らせない負担となっている状況だ。

なぜ夏冬に過酷な状況下に置かれる山形市が、学校断熱化を進めないのかということを疑問に感じる。いくら最新の空調設備を入れても、学校の断熱化が進まなければ、教育費の負担は膨らむ一方である。断熱の不足が環境の悪化を生み、さらには既に備えられた冷暖房機器に対する過度なエネルギー負荷による機器の劣化や運転費用の過大負担を生んでいる。学校断熱化のメリットは、日常での室温コントロールができるほか、災害時の学校安全としても大きく寄与すると考える。学校断熱化は、山形と同じような盆地地形を持つ長野県で積極的に取り入れられている。断熱効果としては、空調負荷が約60%縮減の省エネ、室内の温熱環境は言わずもがな劇的に改善されている。子どもたちの体や学習意欲への好影響も見られるというエビデンスも既にあり、冷暖房効率を上げることで、エネルギー消費による高い光熱費を抑えるための先行投資となる。費用対効果として結果が出ており、熱中症対策にも関わってくるこの学校断熱は、山形市にある東

北芸術工科大学の竹内教授が各地で民・官・学、地域・保護者、児童生徒と進めている取組でもある。これまで市に対する情報提供があった中で活用できなかつたということは、「県が想定しているものではない」、又は「これまでの学校施設維持にはない考え方で費用が捻出できない」というような既知を超えない行政のシステムの課題もあるのではないだろうか。しかし、その付け焼刃の対応が、エネルギー負担として、その後の市や学校の財政負担を増やしていると考えられる。

何よりも今、40℃におよぶ暑さの中、子どもたちは+7℃という「子ども気温」の中で生きている。また、冬季は0℃という寒さの中、体育館で活動しているなど、子どもたちは過酷な状況の教育下にされている。既知を超えない大人の不都合が、子どもの生命や健康に影響を及ぼしているというような状況を変えるために、目の前にある好事例については、積極的な実証実験なども必要ではないかと考える。

【伊藤委員】

私からはあまりお金のかからない、日頃の意識で改善できることはないかという視点から意見を述べさせていただく。

皆様からもお話があったが、大人よりも子どものほうが熱中症になりやすいことが分かっている。汗腺等の体温調節機能が未発達であること、体重当たりの表面積が大人より大きく、熱を吸収しやすいこと、背が低く地表に近いため、外では照り返しの影響を大きく受けてしまうこと、活動に夢中で自分の体調に気付きにくいことなどから、子どもは大人よりも熱中症になりやすい。

水分補給のタイミングについては、よくニュースでも言われるように、喉が渴いたときでは遅く、体育の授業の前に水分補給をしておくことが大切だと思う。

子どもは水筒を持参し忘れることがあるし、汗を大量にかくと水分だけではなく、塩分やミネラルも失われる。そのため、水分の摂取忘れを防ぐためにも、氷入りの冷たいスポーツドリンクを学校で準備し、必ず飲む時間をつくることはできないだろうか。先生方の負担が大きくなるとは思うが、命を守ることを考えればこのようなことを授業の時間の中に組み込むということも大切だろう。熱中症対策には、体の中から冷やすことも効果的であり、体育の前後などに冷たい飲み物を飲んで体を冷やすということも有益なのではないだろうか。

また、経済的にスポーツドリンクを持たせることができない家庭があることも想定され、逆に毎日水筒に入れて飲むことは、糖分の摂り過ぎにつながる可能性もある。自宅から麦茶を持参し、学校でスポーツドリンクをタイミングよく摂取するというような対策が良いと考える。

下校時にも熱中症の危険があるため、帰宅前にクールダウンや水分補給を促す

ことが大切で、部活終了後には、冷風機の前で体を冷やしてから帰るということも当たり前になっていくと良いと考える。

先ほど田中委員からも話があったが、2023年の7月28日に、部活から下校中の女子中学生が熱中症で亡くなるという事件が米沢で発生している。夏の暑い中、山道を自転車で登って下校しており、日陰もなく、水筒の中身は空であったようだ。部活中は先生が20分置きに休ませて水分をとらせていたにも関わらず、帰りにこのようなことが発生してしまい、非常に痛ましく残念な事件であったと感じる。

桃山学院教育大の八木教授の調査によると、1日に必要な水分量は、小学生では体重 $1\text{kg} \times 60 \sim 80\text{mL}$ 、中学生は体重 $1\text{kg} \times 50\text{mL}$ と言われており、体重1kg当たりでは、小学生の方がより多くの水分が必要である。この数値には食事から取る水分は含まれておらず、夏場はさらに必要な量が増えるだろう。夏場は、小学生が学校で1L以上の水を飲まなくてはならない計算になるが、小学生が1Lもの容量の水筒を持ち歩くことは困難だろう。やはり先ほど向田委員からも話があったように学校にウォーターサーバーなどの設置が必要ではないだろうか。家が遠い児童などには、冷却水や氷を補給してから下校させることが必要だと考える。

また、熱中症対策として日傘は非常に有効だと考える。附属中学校では、日傘をさして登下校することを推奨しているが、実際は小・中学生が日傘をさしていることはあまりない。

体づくりの観点から、山形市の給食メニューをネットで調べたところ、夏場も毎日みそ汁やスープがついており、塩分補給ができることから、熱中症予防にとても適したメニューだと思う。

さらに、熱中症対策として、子どもたちが自分自身の健康を守るために教育を行うことは非常に重要である。自分で気をつけることができるという実感は、心理学的にも自己効力感を高める効果がある。そのため、子どもが自ら学び、健康を意識する力を育むことが大切である。熱中症予防には、睡眠不足にならないこともとても大切だ。子どもは大人よりも熱中症になりやすく、危険があることをしっかりと認識することも必要だと考える。

下校時などに一気に水を飲むのは、かえって危険なこともある。こまめに水分をとることが重要であるため、授業中でも水分補給ができるようにした方が良いだろう。学校によっては、授業中に水分をとってはいけないと指導している先生もいると聞くが、そうした方針には少し疑問を感じる。

学校で子どもたちに対し、必要な水分量を周知したり、水筒が空になったら、ウォーターサーバーから水を足すことや下校前の水分補給を促すなど、子どもが自分自身で命を守ることができるような教育を行っていくことが必要だと考え

る。

夏の暑さを災害と捉え、抜本的な改革が必要な時期に入ってきたているように感じる。授業内容や行事の時期については見直しを行い、必要に応じて廃止も検討する必要があるだろう。その際、廃止によって生まれた時間をどのように活用し、子どもたちの学びや体力づくりなどを別の形で促進していくかを考えることも重要である。また、時間帯や場所の変更、あるいは時間の短縮といった工夫も含めて、全体の見直しを進めていく必要がある。

先生方の意識改革も非常に重要だと感じる。ハード面では山形市が非常に充実した対策を講じてくださっていると感じており、大変ありがたく思っている。一方で、例えば今年も「プールの見学を炎天下のプールサイドで行わせている」といった話が耳に入ってくることもあり、そのような対応には疑問に感じざるを得ない。見学する子どもに対して、罰のように受け取れる対応が行われている実態が一部であるのかもしれない。そうしたことが起こらないよう、先生方一人ひとりの意識を見直すことが、強く求められていると感じる。子どもの命に関わることであるという認識を共有し、教育活動全体を見直す大切な時期に差しかかっているのではないだろうか。

【金沢教育長】

近頃、さまざまな方との会話の冒頭で「暑いですね」という言葉が交わされることが増えており、地球温暖化が身近なものになってきていることを実感する。

近年の異常な暑さや異常気象については、熱中症のみならず世界規模で様々な災害をもたらしていることも事実であり、教育活動を進めていく上での大きな課題であると感じる。山形市の教育を司る機関として、危機管理の鉄則である「最悪を想定し、最善を尽くす」ということを肝に銘じながら、職務にあたらなければならないと改めて感じた。

私からは、市立小中学校等における熱中症対策の取組について、三点考えを述べさせていただく。

先ほど西村課長から説明があったとおり、山形市の熱中症対策については、ハード面ソフト面ともに、短期間で非常に充実したものになっていると改めて実感したところである。学校に対しては、それらを有効活用しながら、安全確保に努めるよう、校長会等を通じて校長先生方に指導している。

これらの有効活用に加え、安全教育や防災対策について、個別の授業の中で特化して教えるのではなく、教育活動全体の中で、実際の状況に触れながら、日常の機会を通して子どもたちに伝えることで、実感を持たせることが大切だと感じる。教員も、児童生徒も、状況に応じて日常的に安全管理に対する意識を高めるような学校の取組と雰囲気づくりが重要であると考える。

昨今の暑さを災害クラスの状況であるという認識を持ち、アンテナを高く張っている先生方がどのくらいいるのか。教育活動の実施において、空振りを恐れない判断力と決断力がキーワードであると感じる。

二つ目として、柔軟性のある学校運営と臨機応変な対応が大切であると考える。日本の学校文化は、まだまだ変化への対応には弱い面があると感じている。自身の教員生活を振り返ってみても、学校生活の乱れや学級崩壊につながる恐れなどから、枠にはまつた定型的な学校運営になりがちであったと思い起こしている。

熱中症対策については、活動の中止や縮小など子どもたちにとって、マイナスの影響をもたらすものになりがちであるため、教育計画に柔軟性と臨機応変性を持たせることが重要であると考える。現状として、登校時の服装の簡素化や水筒の持参と中身としてスポーツドリンクの許可等、柔軟な対応が進んでいる。

また、最近では運動会の時期が5月や10月末ぐらいにもなっており、行事の時期の見直しも進んでいる。令和5年の米沢市、山形市での熱中症事故が教訓として生きており、学校の対応も変化してきているを感じる。昭和風の学校から令和型の学校へと意識改革をさらに進めてまいりたい。

三つ目は「児童生徒自身が自分を守ること」で、これが一番大切であると考える。少し話が飛躍するが、災害時に子どもたちが自らの命を守るということについては、東日本大震災での「釜石の奇跡」が印象に残っている。最終的には、指示を待つのではなく、子どもたちが自ら状況を判断し、自分の命を守る行動をとれるようになることが重要であると考え、そのための訓練をしてきたという経緯がある。「釜石の奇跡」は、教員にとって、大切な災害対策のモデルとなっていると感じる。そこには、「自分の命は自分で守る」、「助けられる人から助ける人へ」などの重要な文言・教えがある。

行政としては、子どもを守るために、あらゆる手立てを講じていく必要があるが、究極の場面では、大人でも足がすくんでしまうことがあると思う。そのような中でも、子どもたちが自ら考えて行動できる力を学校教育はもちろん、社会教育や家庭教育の中で培っていかなければと思う。そのような意味でも、個別の授業の中で特化して教えるのではなく、日頃からの災害対応・対策が効果的だと考える。

【佐藤市長】

多岐に渡り、皆様から大変貴重なご意見をいただいたと感じている。

ほかにご意見等はないか。

〈意見なし〉

現時点で実施可能な対策を確実にやり切るだけでも、対策の効果は十分に期待

できるだろう。また今回いただいた様々なご提案についても、すぐに対応できるものは速やかに実行し、時間を要するものについてもできるだけ早期に取組を進めていくことが重要である。市長部局と教育委員会の連携をより深め、子どもたちのことを第一に考えて取り組んでいきたいと改めて感じている。

4 その他 (沼澤教育企画課総括主幹)

今年度の総合教育会議については、昨年度同様、年2回の開催を考えている。第2回目については、令和8年2月上旬頃を予定している。具体的な内容については、改めて協議し、決定していきたい。

5 閉 会 (沼澤教育企画課総括主幹)